

書

評

Tariq Moraiwed Tell. *The Social and Economic Origins of Monarchy in Jordan*. New York: Palgrave Macmillan, 2013, x+221 p.

渡邊 駿*

なぜヨルダン・ハーシム王国は 1950 年代から 1960 年代末にアラブ世界を席卷したアラブ民族主義の荒波を乗り越え、今日もなおその体制を維持しているのであろうか。このテーマに関して、従来はヨルダンの国家形成政策やパレスチナ問題をめぐる外交などのハイ＝ポリティクスが分析の対象とされ、ヨルダン国内の政治経済や社会の展開は十分に研究されてこなかった。現在のヨルダン王国が位置するヨルダン川東岸地域では、1851 年から同地域を治めていたオスマン帝国による近代化改革が始まったが、その後もおおむね 1 世紀の間、同地域は硬直した伝統的社会であり続けたと理解されていたのである。

しかし、近年ようやくヨルダンの政治経済や社会の変動が論じられるようになり、その議論をもとにヨルダンの社会史の再検討が行なわれるようになった。中東を主たる研究対象とした政治経済学者である著者の Tariq Moraiwed Tell もこのような新しい研究動向の担い手のひとりである。本書もその志向性に沿って、20 世紀前半のヨルダン川東岸地域の社会経済を対象とする。以下、各章の概

観を通してその議論の展開を明らかにする。

序章「持続する君主制のパラドックス」と第 1 章「ハーシム家支配の歴史」では、本書の議論の枠組みが提示される。ヨルダン王国の持続性に関する先行研究の多くが、近代化論を前提としたためにヨルダンの社会経済への着目を欠いていると指摘され、それを払拭してヨルダン王国を支える社会経済的基盤を研究することが重要であると論じられる。

第 2 章「ハーシム家支配以前—シリア南東部におけるオスマン帝国秩序と地域秩序」は、オスマン帝国による近代化改革以前の農村社会が定住農民とベドウィン（遊牧民）の両者の複雑な絡まり合いの中で構成されていたことを明らかにする。社会を構成する定住農民、ベドウィンは血縁をもととする部族集団から成り、そこでは部族に基づいたネットワークが形成されていた。また、ヨルダン川東岸地域は社会・環境の変化に影響を受けやすく、生存の維持のために各牧畜コミュニティ・家族に最低限の生計を保持するようにするというモラル・エコノミーが共有されていた。しかし、この倫理の基盤となる部族の集団意識はオスマン帝国による近代化改革とともに価値を減じ、地域住民は困窮にあえぐようになっていく。

第 3 章「ハーシム家支配の起源—シリア南東部におけるオスマン主義から地域主義へ」では、オスマン帝国による近代化改革以降のヨルダン川東岸地域の地域秩序の変化が論じられる。同地域の北部では、オスマン帝国の近代化政策によって商業農園と植民農村が出現し、土着の部族との軋轢から地域は不

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

安定化した。また、第一次世界大戦の開始による戦時負担と天候不順による食糧不足は南部の住民の生存にとって深刻な危機をもたらした。この危機は戦中に生じたハーシム家のアラブ大反乱を支持する英国の補助金によって解消され、南部ではアラブ大反乱に対する支持が広まり、北部での反乱支持の動きと相俟ってヨルダン川東岸地域におけるオスマン帝国支配の崩壊をもたらした。

第4章「ハーシム家支配の樹立—トランスヨルダンの発展」では、トランスヨルダン成立期が対象となる。この時期はオスマン帝国支配の崩壊に伴い瓦解した地域秩序の再生と、地域秩序の依拠する部族システムの再編が行なわれた時期として描写される。ハーシム家のアブドゥッラー1世が首長となり、1923年にヨルダン川東岸地域に成立したトランスヨルダンは、オスマン帝国体制崩壊に伴う混乱の中、英国の介入によって安定を得た。

第5章「都市における委任統治領の基盤」では、トランスヨルダンの都市部における帝国主義権力の社会政治的基盤の形成が論じられる。トランスヨルダンの国家形成はオスマン帝国末期の改革を下地として、英国によって推進された。英国の委任統治行政は都市部を中心に運営されたため、都市部への人口移動が盛んになり、委任統治行政と結び付いたアンマン商人の影響力が拡大することとなった。一方農村部は天候不順による不作、アラビア半島からのサウード家の進出で困窮していた。これが英国およびシリアやパレスチナ出身の行政エリートによる植民地支配に対する、反対運動としてのトランスヨルダン国民

議会運動の社会的起源となった。

第6章「ステップ地域における委任統治領の基盤」は、ダマスカスからマディーナを結んでいたヒジャーズ鉄道の東に広がるステップ草原地域における帝国主義権力の社会的・政治的基盤の形成を論じる。トランスヨルダン形成期にベドウィンは貧困にあえいていたが、英国人行政官のジョン・グラップがさまざまな社会経済政策を行ない、ベドウィンを中心とするこの地域の部族の購買力を高めると同時にモラル・エコノミーの崩壊をもたらした。元来の生計基盤の不安定性のために、諸部族は安定した生活のために国家からの補助金や就業機会を求め、引き換えに国家に対する忠誠を誓う存在となった。グラップの社会経済改革は国家とステップ地域の部族の間に「ハーシム契約」というべきパトロン・クライアント関係をもたらしたのである。

第7章「委任統治領から王国へ—ハーシム家権力の社会的起源」では、1930年以降の英国による安定化改革の中でハーシム契約が形成される経緯が論じられる。当時のトランスヨルダン都市部のサービスセクターの経済活動は輸入に依存し、ステップ地域の部族はハーシム契約に基づく給付金や便宜供与に依存して生計を営んでいた。トランスヨルダンはこうした依存構造によって階級対立が緩やかで安定性の高い体制となったが、このような国家構造はいびつな経済構造を生み、戦後のヨルダン経済はサービスセクターと都市の肥大を特徴とすることとなった。

第8章「ヨルダン川東岸地域の結束—ハーシム家権力の定着」では、トランスヨルダ

ン独立後の1946年から1967年の六月戦争（第三次中東戦争）までの期間が取り上げられている。特に、同期間における軍事的社会福祉システムの確立と、その結果生じたフセイン国王（在位1953～1999年）による統治の確立が論じられる。独立後の社会変容の中でも、外部からの援助への依存と、その引き換えの社会統制という構造は変化せず、政治腐敗と政治的弾圧は深刻であった。1962～63年、1965～67年に成立したタッル内閣が主導した上からの改革は限定的なものにとどまり、ハーシム契約を基礎とした社会構造が温存され、その構造をもととしたフセイン国王の統治が確立していることが明らかとなった。その後の六月戦争の敗北によるヨルダン川西岸地域の実効的な支配の喪失、ヨルダン国内におけるPLO（パレスチナ解放機構）勢力の伸長と1970年の内戦といった危機も、こうした構造のもとで乗り切った後、1974年以降の湾岸産油国からの援助の拡大によって、外部への依存構造のもと経済成長の道を歩んでいくこととなる。そして終章では、全体の議論を総括したうえで結論に代えられる。

以上のように、本書はオスマン帝国末期からトランスヨルダンの成立、そしてヨルダン・ハーシム王国の成立にかけての期間を中心に、社会構造に視点を向けた歴史叙述の試みである。既存のヨルダン研究では、ベドウィン部族は軍の地位や補助金の見返りに忠誠を誓う集団として記述されてはいるものの、その関係の起源を詳細に検討した研究は少なかった。本書はその間隙を埋め、トランスヨルダン期のヨルダン川東岸地域における

社会構造の変化とこのパトロン・クライアント関係の成立が軌を一にしていたことを明らかにしたものとして評価できる。

一方、本書の議論が今後のヨルダン研究に残した課題が2点考えられる。第一に、著者は、このようなパトロン・クライアント関係の危機は、危機を体制に有利な形に変える国王の技術によって解消され、パトロン・クライアント関係が回復されると論じている。この議論における国王の技術とは具体的に何であるか、明らかではない。また、国王の技術をめぐるこの議論からは、従来の研究が中心的に取り組んできた統治者を対象とする研究が依然として必要とされ、近年の被統治者に着目した研究とともに用いられなければならないことが示唆される。ヨルダン王制が体制維持に依拠するハーシム契約の起源と変容を明らかにした点で本書は大きな意義をもつが、それだけでヨルダン王制の安定性が形成されたと結論付けることはできないであろう。

また、1948年以降ヨルダン王国の人口構成は大きく変容してきている。東岸地域の部族に起源をもつ「原住民」の占める割合は、今やヨルダンの人口構成の半数以下であるのだから、パレスチナ系住民を中心とした非「原住民」と王家の関係の方が「原住民」と王家の関係よりも国家の安定性に大きな影響を与えると考えるのが自然であろう。むしろ、ヨルダン王国の安定に寄与する要因は単一ではないと考えられ、またその要因は時代の変遷とともに変化していると考えることが可能である。

本書が着目するアラブ民族主義の時代に関

していえば、急進的な革命思想に対抗する穏健・保守的なヨルダン王制の立場を受容するような態度が一定程度ヨルダン社会に形成されていたという点が見逃せない。そうした態度が「原住民」に限らず社会全体に形成されていたことにより、ハーシム契約に基づく国家機構が十分に機能できたと考えられる。この時代がアラブ民族主義の時代であることを鑑みれば、ハーシム王家のもつアラブ性を稳健路線のアラブ民族主義の主張のために利用し、アラブの盟主として自らを打ち出すという統治者のイメージ戦略の重要性がわかる。そのようなプロセスを通して、出自が多様なヨルダン国民が、アラブ民族でもありヨルダン人でもあるものとして包摂されるに至ったと捉えることが可能である。

人文地理学会編、『人文地理学事典』丸
善出版、2013 年、788 p.

水野一晴 *

これまで地理学関係の事典としては、日本地誌研究所編『地理学事典 改訂版』（二宮書店、1989）や浮田典良編『最新地理学用語事典 改訂版』（原書房、2004）があり、自然地理学関係の事典として、町田貞他編『地形学事典』（二宮書店、1981）や吉野正敏他編『気候学・気象学事典』（二宮書店、1985）があった。それらは、たくさんの小項目を短く解説する「用語事典」であるが、この『人文地理学事典』は人文地理学全体をひととお

り網羅する中項目が選別され、各中項目について 2 頁（重要項目は 4 頁）にわたって解説されている。したがって、この『人文地理学事典』の各見出しの中項目のタイトルを眺めれば、人文地理学という学問分野がどのようなもので、どのような事項に重点が置かれ、いかなる研究が進められてきたかを俯瞰することができる。

小項目からなる用語事典の場合、何かの用語について調べたいときに事典を使う。この『人文地理学事典』の場合、人文地理学のそれぞれの中項目について勉強したいときに、まずこの事典で概略をつかむことができる。そのため、章ごとに関連分野がまとめられているので各人の興味のある項目を選んで読んでいき、さらに関連する項目についてもついでに読んでいけば、人文地理学を一から学ばずとも、おのずと興味ある分野を手がかりに人文地理学に対する理解が深まるようになっていく。拾い読みをしながら学んでいくことができるため、専門書を読むよりハードルが低く、読みやすい。それで概略がつかめれば、さらに深く学びたいときに文末に掲げてある文献を読めばいい。つまり、人文地理学に関する入門書として利用価値が高いと考えられる。

本書の項目について具体的に述べれば、大項目の第 I 部「学史と理論の系譜」には近代地理学の成立（ドイツ、フランス）、産業立地論、中心地論、計量革命、日本の地理学の歴史などの中項目が包括され、第 II 部「基礎概念」には地域、空間、立地、環境、風土などの中項目が取り上げられている。第 III 部

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科